

【様式3】事業評価個票

資料3-①

事業名	移住定住・人材確保戦略的展開事業費		開始/終了(予定)年度	令和元 / 未設定													
活動指標	活動指標				単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和1年度(最終目標)							
部局・担当課名	みらい企画創造部 移住定住・地域活力創生課					活動指標及び活動実績(アウトプット)	①②③移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数	活動実績	件	246,204	251,552	—	—	—			
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱1] 次代を担い地域を支える人材の育成・確保 [政策4] 国内外の様々な人材の呼び込み			当初见込み		件	230,000	246,500	247,000	247,000	—					
	施策	[施策1] 多様なライフスタイルの提案・発信 [施策2] 移住・定住の促進			①②③「くらすべ山形」の移住相談窓口への移住相談件数		活動実績	件	1,053	1,240	—	—					
	目標指標	全年齢の社会増減数(県外からの転入者数-県外への転出者数) △1,500人(令和6年度)			当初见込み		件	1,100	1,200	1,300	1,400	—					
事業の目的	人口減少を抑制するため、「くらすべ山形」(一社)ふるさと山形移住・定住推進センターを中心に市町村と連携した移住希望者一人ひとりに寄り添った丁寧な相談対応や移住者への米・味噌・醤油の提供等、山形らしい「住・食・職」の一体的な支援などを展開することにより、一人でも多くの移住者の増加につなげる。					④「食の支援」における支援世帯数	活動実績	世帯	268	239	—	—					
事業概要(令和4年度の実施内容)	(1) 移住希望者とのマッチングの強化 ・移住イベントへの本県ブースの出展 ・移住セミナーの開催 (2) 移住者目線の情報発信 ・インターネット等を活用した広告の展開 ・県移住交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」による情報発信 ・移住総合支援ガイドブックによる情報発信 ・インフルエンサーを活用したYouTubeによる情報発信 (3) 移住相談・移住希望者を県内に繋ぐ機能の強化 ・首都圏における移住相談・情報発信等の拠点「やまがたハッピーライフ情報センター」の設置・運営費 (4) 山形らしい移住促進策の一体的展開 ・県外からの移住世帯に対して、本県の米・味噌・醤油を支給する「食の支援」の展開(県/市町村/JA・醤油味噌協同組合が1/3ずつ負担)					当初见込み	世帯	300	300	300	300	—					
						事業概要(令和4年度の実施内容)					成果指標(所管部局の分析)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和1年度(最終目標)
						事業概要(令和4年度の実施内容)					①②③④「くらすべ山形」の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数	成果実績	人	264	268	—	—
						事業概要(令和4年度の実施内容)					目標値	人	200	215	235	260	—
実施方法	■ 直接実施 □ 委託・請負 □ 補助 □ 負担 □ 交付 □ 貸付 □ その他 ()					達成度	%	132%	125%			—					
	上記実施方法とする理由: 民間のノウハウを活用できるものは委託するなど、事業内容に合わせた支出方法を選択した。					成果実績											
	上記実施方法とする理由: 民間のノウハウを活用できるものは委託するなど、事業内容に合わせた支出方法を選択した。					目標値											
	上記実施方法とする理由: 民間のノウハウを活用できるものは委託するなど、事業内容に合わせた支出方法を選択した。					達成度	%										
予算見積書グループ名		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	活動指標及び成果指標設定の考え方										
当初予算額(単位:千円)	① 移住希望者とのマッチングの強化	13,039	8,543	3,638	3,638	3,152	成果実績										
	② 移住者目線の情報発信	9,087	5,108	6,240	11,311	3,471	目標値										
	③ 移住相談・移住希望者を県内に繋ぐ機能の強化	18,723	8,454	8,493	8,493	8,633	達成度	%									
	④ 山形らしい移住促進策の一体的展開	3,370	3,237	3,147	3,147	4,198	成果実績										
	計	44,219	25,342	21,518	26,589	19,454	目標値										
財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	18,166	9,344	8,654	8,623	7,200	達成度	%									
	県債						成果実績										
	その他特定財源						目標値										
	一般財源	26,053	15,998	12,864	17,966	12,254	達成度	%									
計	44,219	25,342	21,518	26,589	19,454	本県移住へのPR効果を測ることができる「移住・交流ポータルサイト『すまいる山形暮らし情報館』トップページのアクセス件数」「『くらすべ山形』の移住相談窓口への移住相談件数」、移住者への支援の状況が分かる「『食の支援』における支援世帯数」を活動指標として設定。本事業の目的は移住者数の増加にあることから、「『くらすべ山形』の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数」を成果指標として設定。活動指標及び成果指標は、山形県総合発展計画実施計画、及び部局運営プログラムで指定されているものはその数値を、指定されていないものは直近の実績をもとに設定している。											

事業所管部局による評価・検証(令和5年6月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	A	本事業は、本県への回帰・移住を促進するため、山形暮らしの魅力発信、移住者のニーズに応える相談対応や支援を行うものである。人口減少は本県の喫緊の課題であり、活力の維持や労働力不足解決に寄与する移住者の増加に対して、社会のニーズや優先度は高い。	・更なる移住相談件数の増加を図るためには、特に人口が多い首都圏の相談窓口の充実・強化が必要。また、首都圏に次いで人口の多い関西圏・中京圏における移住相談の掘り起こしも課題。
事業の効率性	A	委託事業者についてはプロポーザル方式等により適切に選定しており、プロポーザルによらないものも、適切な理由によるものである。米・味噌・醤油の支給については市町村、JA・業界団体にそれぞれ負担を求めており、妥当である。	・地域毎に市町村と連携して開催している移住セミナーについては、開始後5年以上経過しており、昨今の状況や市町村のニーズを踏まえた見直しが必要。
事業の有効性(達成度)	A	移住関心層の約7割は20~40代であり、また、情報収集手段として、スマートフォンやインターネットを活用している。当事業におけるPRは主にこの層にターゲットを絞って実施することで、コストを抑えている。	・ポータルサイトの閲覧数は年々増加しているが、伸び率が鈍化していることから、更なるアクセス件数の増加に向けた工夫が必要。
	A	ターゲットの特性を踏まえた効果的な情報発信により、移住・交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」トップページのアクセス件数、及び移住相談件数は年々増加している。	・関係機関と連携しながら、移住希望者に特に関心の高い仕事に関する情報提供・相談対応を強化していく。また、大阪事務所・名古屋事務所と連携し、関西圏・中京圏においても積極的に情報発信していく。
	A	令和4年度の「くらすべ山形」の相談窓口を通じた移住者数は、コロナ禍以降の地方回帰の動きや各種取組みの効果により、前年度比+1.5%の268名と成果目標を上回る実績となった。	・テーマを絞った移住セミナーの開催など、市町村のニーズを踏まえたセミナー開催形態を検討していく。
	A		・更に効果の高い広告手法の検討やサイト内容の充実を図ることで、アクセス件数の増加につなげていく。

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」
「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

移住定住・人材確保戦略的展開事業費の主な実績(R4)について

I 移住希望者とのマッチングの強化		
①	移住イベントへの本県ブースの出展	【出展イベント】 ○東北移住&つながり大相談会（東京交通会館） ○ふるさと回帰フェア 2022（東京国際フォーラム） ○JOIN 移住・交流&地域おこしフェア（東京ビッグサイト）
②	移住セミナーの開催	○開催数：11回 ○参加人数：160組 174名
II 移住者目線の情報発信		
①	インターネット等を活用した広告展開 県移住交流ポータルサイトによる情報発信	○表示された広告をクリックした件数：93,458件 ○「やまがた暮らし情報館」トップページアクセス件数：251,552件
②	移住支援ガイドブックによる情報発信	○首都圏在住の若者や子育て世代をターゲットにした移住情報誌「Yamagata Gocochi（ヤマガタ・ゴコチ）」の作成（4,000部）
③	インフルエンサーを活用した Youtube による情報発信	○Youtube 動画による山形の魅力発信 R5.3月時点の総再生回数：15.4万回
III 移住相談・移住希望者を県内に繋ぐ機能の強化		
①	首都圏における移住相談・情報発信等の拠点「やまがたハッピーライフ情報センター」の設置・運営	○やまがたハッピーライフ情報センター（東京・有楽町）窓口における移住相談件数：479回
IV 山形らしい移住促進策の一体的展開		
①	県外からの移住世帯に対して、本県の米・味噌・醤油を支給する「食の支援」の展開	○実施市町村数：30市町村 ○提供件数：239世帯 398名